

平成25年行政事業レビューシート (内閣府)							
事業名	防災に関する普及・啓発に必要な経費		担当部局	政策統括官(防災担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始: 昭和57年度		担当課室	参事官(普及啓発・連携担当)	四日市 正俊		
会計区分	一般会計		政策・施策名	31 防災に関する普及・啓発(政策10-施策)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法 災害対策基本法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(平成18年4月21日中央防災会議決定)及び「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について」(平成18年12月13日専門調査会報告)に基づき、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国民運動を展開することにより、社会全体における防災力の向上を目指し、学校や地域コミュニティにおける防災教育等の普及・啓発活動を促進する事業を展開する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	「防災フェア」や「防災ポスターコンクール」を開催し、災害についての認識を深めるとともに、国民一人ひとりが自ら考え行動するよう、防災意識の高揚や、地域コミュニティの共助の取組の強化を図る。 ・その他、災害時に企業が重要業務を継続するための事業継続計画策定の推進、防災ボランティア活動の環境整備、帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設における備蓄品購入費用に対する補助(補助率1/3)、震災関連資料の展示等を行う施設(「人と防災未来センター」(兵庫県所管))の運営費の補助(補助率1/2)等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	431	386	366	431	428
		繰越し等	-	-	255	-	-
		計	△10	10	△224	255	-
	執行額	421	396	397	686	428	
	執行率(%)	383	359	355			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	企業における事業継続の取組に関する実態調査(大企業:BCP策定済率)		成果実績	-	-	-	ほぼすべて
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	企業における事業継続の取組に関する実態調査(中堅企業:BCP策定済率)		成果実績	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	防災フェアにおけるアンケートで「有益だった」と評価する割合		成果実績	78	85	76	70
			達成度	%	130	122	109
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	防災フェアの開催回数		活動実績(当初見込み)	1回	1回	2回	-
				(1回)	(1回)	(2回)	
単位当たりコスト	4,763(千円/回)		算出根拠	防災フェア1回あたりの開催費として、平成24年の防災フェア実施事業費9,526千円を、開催回数(2回)で除し、単位当たりコストとして算出した。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	実践的な防災行動推進事業経費	0	63	新規要求「新しい日本のための優先課題推進枠」61			
	防災広報経費	20	18				
	風水害・土砂災害・雪害対策推進経費	5	5				
	多様な主体の連携促進事業	0	20	事項見直し及び新規要求			
	地区防災計画調査経費	0	70	新規要求			
	特定地震防災対策施設の運営に要する経費	251	251				
	防災週間・防災教育等意識啓発事業経費	74	0	事業廃止			
	防災ボランティア関連施策費	41	0	事業廃止			
	民間の力を活かした防災対策における実行性向上推進経費	40	0	事項の統合			
計	431	428					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害被害を軽減するためには、公助だけでは限界があり、自助・共助が重要となる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	いつ起こるかわからない災害に備え、被害を軽減するために自助・共助のための普及啓発を行うことは広く国民のニーズがあり、優先度が高い。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	また、減災に当たっては自助・共助・公助が一体となることが重要であり、国が実施すべき必要がある。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を原則としており、競争性に問題はない。コストについては、毎年度フェアの実施内容を見直すことにより、真に必要な費用のみを計上している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政府と国民が直接ふれ合う場として防災フェアを実施しており、成果実績についても「国が実施する必要がある」とする割合が高く、効果的な事業が実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>防災の日、津波防災の日に防災フェア等の普及啓発を実施するとともに防災白書や広報誌「ぼうさい」を通じて、国民への情報発信に取り組んできたところ。また、本経費の執行に当たっては、一般競争入札を原則としつつ、専門的な知見や経験・発想を必要としているものは総合評価方式を活用し、同じ予算でより多くの成果を引き出す工夫、又はより少ない予算で同等以上の成果を引き出すこととしている。今後の執行においては、教訓の伝承、防災教育等の重要性・必要性に言及した改正災害対策基本法や防災対策推進検討会議最終報告を踏まえつつ、普及啓発の充実強化等に資するよう仕様書を工夫することなどにより、競争を促進しつつ、効果的な事業が行える取組を行う。予算監視・効率化チームの所見「普及啓発事業については、現状における国民のニーズや事業効果を検証し、国の事業として行うべきものに限定して実施すべき。行政事業レビューの取り組みとして、補助事業についても補助金交付先における使途を明確にし、透明性の担保に努めるべき。」を受け、防災ポスターコンクールにおけるリーフレット配布枚数の絞り込み等、経費を削減しつつ事業の効果が発揮されるよう見直しを続けてるとともに、補助金交付先における使途を明確にし、透明性の担保に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
<p>事業財源の7割は公益財団への補助金であり、昨年、その補助金の使途等が明らかでないと指摘したと記憶する。今回のレビューシート「費目・使途」のAの記載がその答えとすると、情報開示として期待はずれといわざるを得ない。補助金全額が財団内部で人件費等に費消され、契約に基づいて部外に支出されるものはないということだろうか。もしも部外との契約があるとするれば、支出先上位10者リスト等に他の契約同様に整理・記載されるべきものと思われる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。なお、補助事業については、補助金交付先における使途を明確にし、透明性の担保に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行につとめる。補助事業についても、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、予算の適正な執行につとめる。					
備考						
本事業の一部は予備費である。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0058	平成23年	0058	平成24年	0065

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)

内閣府 355百万円			
【補助】	兵庫県 251百万円	【交付】	A. (公財)ひょうご震災 記念21世紀研究機構 251百万円
			(補助事業の実施(1件) 人と防災未来センター運営費等補助)
【一般競争】	B. 民間企業2社 9.1百万円		(防災フェアの実施)
【一般競争】	C. (株)プロセスユニーク 3.0百万円		(防災ポスターコンクールの実施)
【総合評価】	D. 日本能率協会総合研究所 5.8百万円		(災害教訓の抽出と継承に関する調査)
【総合評価】	E. (株)日本能率協会総合研究所 6.3百万円		(防災知識の普及・啓発用教材等の作成)
【一般競争】	F. (株)天賞堂 6.9百万円		(防災功労者表彰の実施)
【随意契約】	G. 民間企業4社 10百万円		(防災功労者表彰の実施)
【総合評価】	H. (株)ダイナックス都市環境研究所 8.9百万円		(防災ボランティア活動連携推進に関する調査)
【一般競争】	I. 一般財団法人都市防災研究所 4.2百万円		(防災ボランティア活動の広域連携に関する調査)
【一般競争】	J. 印刷通販(株) 6百万円		(防災白書作成業務)
【総合評価】	K. 民間企業3社 6百万円		(広報誌「ぼうさい」編集協力・印刷・製本・梱包 発送)
【一般競争】	L. 民間企業2社 7百万円		(ホームページ借用・保守・管理・掲載)
【総合評価】	M. (株)総合防災ソリューション 6.7百万円		(国家公務員防災担当職員合同研修実施及 び災害対応テキスト作成)
【随意契約】	N. (株)サイエンスクラフト 0.9百万円		(防災・減災を担う人材の実践的能力の向上 方策に関する調査)
【総合評価】	O. (株)ランドブレイン 10百万円		(地域の公共的団体との連携による防災活動 を推進するための調査)
【総合評価】	P. (株)パスコ 11百万円		(防災教育活動の実践事例の紹介及び普及 方策等に関する検討)
【随意契約】	Q. 民間企業5社 2.1百万円		(風水害・土砂災害・雪害対策の検討)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構			E.(株)日本能率協会総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	特定地震防災対策施設運営	139	報告書作成費	印刷費・イラスト作成料等	2
調査費	展示事業	81	直接人件費	調査等人件費	1
調査費	研修事業	13	調査費	現地調査費用、謝礼等	1
調査費	調査研究事業	19	発送費	報告書等の発送	1
			一般管理費	一般管理費	1
計		251	計		6
B.(株)セレスポ			F.(株)天賞堂		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	防災フェア当日の設営・人員・講師謝金等	5	消耗品費	防災功労者内閣総理大臣表彰用楯等の購入	7
広報	防災フェア開催告知のための広報	1			
計		6	計		7
C.(株)プロセスユニーク			G.グランドアーク半蔵門		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	周知ポスター・リーフレットの印刷	1	雑務費	防災功労者内閣総理大臣表彰の運営業務	1
発送費	リーフレット等郵送	1	借料及び損料	防災功労者内閣総理大臣表彰の会場借上等	4
運営費	コンクール事務局運営・表彰式実施	1	会議費	防災功労者内閣総理大臣表彰記念式典経費	2
計		3	計		7
D.(株)日本能率協会総合研究所			H.(株)ダイナックス都市環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報告書作成費	報告書用写真使用料等、印刷費	2	調査費	実態調査・アドバイザー謝金等	3
一般管理費	一般管理費	2	運営費	事務局運営等	2
調査費	交通費・有識者謝金	1	直接人件費	調査等人件費	4
直接人件費	調査等人件費	1			
計		6	計		9

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.一般財団法人都市防災研究所		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アンケート設計・集計・分析費等	3
調査費	聞き取り調査費・アドバイザー謝金等	1
計		4

M.(株)総合防災ソリューション		
費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	講師等への謝金や旅費及び成果物等	4
直接人件費	合同研修の運営、災害対応テキストの作成等	2
諸経費	会社事務・管理費等	1
計		7

J.印刷通販(株)		
費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	防災白書の印刷・HPデータの作成	6
計		6

O.(株)ランドブレイン		
費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	調査等人件費	8
旅費	コーディネータ旅費	1
消耗品費	防災訓練実施資機材購入費、レンタル費用	1
計		10

K.(株)ジャパンジャーナル		
費目	使途	金額 (百万円)
製作費	製作費	2
取材費	謝金・原稿料等	1
計		3

P.(株)パスコ		
費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	調査等人件費	6
諸経費	交通費、謝金、報告書印刷費	5
計		11

L.セコムセントラルシステムズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データセンター設備等賃貸借及び運用	4
計		4

費目	使途	金額 (百万円)
計		

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	特定地震防災対策施設運営事業等	251	-	-
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セレスポ	防災フェア2012の実施運営等	6	5	83%
2	(株)マガジンハウス	津波防災の日2012講演会の実施運営等	3	4	82%
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	防災ポスターコンクールの実施運営等	3	6	50%
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	元禄地震の災害教訓の調査及び有識者検討会の運営等	6	3	82%
E.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	災害被災者等の体験談のヒアリング等	6	3	86%
F.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)天賞堂	防災功労者内閣総理大臣表彰用楯等の購入	7	1	89%
G.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グランドアーク半蔵門	防災功労者内閣総理大臣表彰及び防災担当大臣表彰に係る会場借上げ等運営支援業務	7	随意契約	-
2	ヨシダ印刷(株)	防災功労者表彰表彰状筆耕等	2	随意契約	-
3	(株)ムラヤマ	平成24年度 防災功労者内閣総理大臣表彰運営業務	1	随意契約	-
4	独立行政法人 国立印刷局	褒章用品の購入	0	随意契約	-
H.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究用	防災ボランティア活動の環境整備・普及啓発に関する調査等	9	2	75%
I.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人都市防災研究所	防災ボランティア広域連携に関するアンケート調査等	4	9	52%
J.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	印刷通販(株)	防災白書の作成業務	6	3	59%
K.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパンジャーナル	広報誌「ぼうさい」編集協力	3	1	51%
2	カンタムソリューションズ(株)	広報誌「ぼうさい」の梱包発送業務	1	4	74%
3	(株)ケーエヌコーポレーション ジャパン	広報誌「ぼうさい」の印刷・製本	2	14	54%
L.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セコムトラストシステムズ(株)	データセンター設備等賃貸借及び運用業務(国庫債務負担行為)(H21入札)	4	-	-
2	(株)ブロードテック	防災情報ホームページの掲載業務	3	10	39%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合防災ソリューション	国家公務員防災担当職員合同研修実施及び災害対応テキスト作成業務	7	2	97%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイエンスクラフト	研修カリキュラム策定等に関する基礎調査	0.9	随意契約	-

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ランドブレイン	地域の公共的団体と連携した防災訓練の推進のための調査業務	10	3	47%

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バスコ	防災教育活動の実践事例の紹介及び普及方策等に関する検討	11	1	87%

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドブレイン(株)	防災に関するデータ収集業務	0.9	随意契約	-
2	JTB USA , Inc	竜巻対策の米国現地調査における車両借上経費	0.6	随意契約	-
3	Royal Limousine service LLC	竜巻対策の米国現地調査における車両借上経費	0.4	随意契約	-
4	KIE/Kintetsu International	竜巻対策の米国現地調査における通訳経費	0.1	随意契約	-
5	Motoko Sakai Ferrara	竜巻対策の米国現地調査における通訳経費	0.1	随意契約	-